

第5章 平成23年大阪市産業連関表の基本フレーム

1. 産業連関表の基本的構造

1) 対象期間及び記録の時点

平成23年(2011年)²⁷暦年の大阪市内の財・サービスの生産活動や各取引を対象とした。また、原則として「発生主義」により記録した。発生主義とは、当該取引が実際に発生した時点を記録時点として適用することをいう。

2) 評価方法

取引活動の大きさは金額で評価した。国内取引は実際に取引された価格(実際価格)で評価した。普通貿易の輸出品における価格は、国内向けの財と同様に工場渡しの生産者価格であるFOB(Free On Board)価格で評価した。また輸入品における価格は、国際貨物運賃及び保険料が含まれたCIF(Cost Insurance and Freight)価格により評価した。

3) 取引基本表の基本構造

- ア 取引基本表の構造は行:商品×列:アクティビティ²⁸(または商品)として作成されている。
- イ 各取引額に商業マージン及び国内貨物運賃を含めず、生産者の出荷価格で評価する「生産者価格評価表」として作成した。
- ウ 各取引額は消費税を含めた額であり、その納税額は粗付加価値部門の間接税に含まれている。
- エ 市内需要に対する輸移入による供給について、最終需要部門に控除項目としての輸移入部門を設けて、一括控除の形で処理する競争輸移入型²⁹の地域内表とした。したがって、表の上では総産出額=総投入額=総生産額となる。

4) 部門分類

(1) 部門分類の原則

行部門は、商品の販路構成を表す部門であるため、原則として商品による分類である。また列部門は、生産活動ごとの費用構成を表す部門であるため、原則として「生産活動単位」、いわゆる「アクティビティ・ベース」による分類である。なお、内生部門の活動主体分類は、①産業、②政府サービス生産者、③対家計民間非営利サービス生産者の3つとした。

²⁷大阪市産業連関表(基本表)は従来、西暦の末尾が0または5となる年を対象に5年周期で作成してきたが、重要な基礎資料となる経済センサス活動調査の調査対象年次であったこと等の理由により、今回は平成23年を対象に基本表を作成した。

²⁸生産活動のこと。

²⁹産業連関表で輸移入をどう取り扱うかについては、大別して次の2種類がある。

①同じ種類の財は、域内生産品と輸移入品との区別を行わない「競争輸移入型」

②同じ種類の財であっても、域内生産品と輸移入品とを区別して取り扱う「非競争輸移入型」

実際の利用は、投入係数が安定し、将来推計等が容易な①「競争輸移入型」が多く、大阪市産業連関表でもこの方式を採用している。

(2) 基本分類及び統合分類

基本分類は、行 518 部門、列 397 部門。

また、基本分類を統合した統合分類は、統合小分類 (190 部門)、統合中分類 (108 部門)、統合大分類 (37 部門) があり、大阪市では統合大分類を公表した。また、取引基本表を一枚の紙で表すことを目的とし、統合大分類をさらに集約した 13 部門分類も作成した。

(3) 部門の名称と分類コード

部門の名称と分類コードについては、本章「3. 部門分類及び部門対応表」に記載のとおりである。

(4) 部門別概念・定義・範囲

部門別概念・定義・範囲については、原則として平成 23 年産業連関表 (総務省) (以下「全国表」) に準じている。

5) 特殊な扱いをする部門

(1) 商業部門及び運輸部門の取扱い

取引基本表は、部門間の取引の実態を記録するものであるが、生産者と需要者が直接取引をすることは少なく、現実には商業部門や運輸部門を通して取引が行われる。しかし、商業・運輸部門経由の取引を忠実に記述すると、本来の部門間の取引が非常に分かりにくいものになる。

そこで、生産者価格評価表では、部門間の直接の取引のように記録し、そのうえで、商業マージンと貨物運賃は需要者の経費として商業・運輸の各部門の交点に一括計上する。

(2) コスト商業とコスト運賃

前記 (1) のような通常の流通経費とは別に、生産活動を行う上での直接的な経費として扱われる商業活動及び運輸活動も存在する。生産者価格評価表では、これらの経費について、「コスト商業」及び「コスト運賃」と呼び、各列部門の生産活動に要したコストとして、それぞれ商業部門の行及び運輸部門の行との交点に計上している。

「コスト商業」及び「コスト運賃」の範囲等については次のとおりである。

ア コスト商業

「コスト商業」に該当するものとしては、例えば、中古品の取引額が挙げられる。

中古品自体は、基本的に産業連関表の作成対象年次の生産物ではないことから、取引基本表への記録の対象とはならない³⁰が、中古品の取引に伴う商業活動は当該年次の活動であるため、その取引マージンのみを「コスト商業」として計上している。

具体的には、家計による中古車の購入や、固定資本形成に該当する中古のバス・トラッ

³⁰作成対象年次に新品として取引された後、同一年次内に中古品として転売される場合もあるが、その場合には、新品として取引されたときの価額 (財本体の価額及び商業マージン) が取引基本表に計上され、中古品としての取引については、あくまでコスト商業分のみが計上される。

ク等の取引マージンがこれに相当する。

イ コスト運賃

「コスト運賃」に該当するものとしては、次に掲げるものが挙げられる。

- ①生産工程の一環として行われる輸送活動（つまり、生産した後の流通段階ではなく、生産段階における輸送活動）に伴う経費
 - ・木材、魚類等のように、集荷場や卸売市場等において生産者価格が決まるような商品について、それぞれの生産地から集荷場や卸売市場等までに要した運賃
 - ・鉄鋼、造船等のように、一貫又は大規模工場内において原材料や半製品等を移動させるために要した費用
 - ・建設用機械や足場等のような生産設備を移動させるために要した運賃
- ②引越荷物、旅行手荷物、郵便物、廃棄物及び廃砂利のように、商品とは考えられないものに関わる輸送費用

(3) 帰属計算

次の内容について、帰属計算を行った。帰属計算とは、市場では実際取引が行われていないが、実質的には効用が発生し、これを享受している部門がある場合、この効用を市場価格で評価して、ある部門の生産額に計上する方法をいい、その産出先はこの効用を享受している部門とする。

- | | | |
|---|--------------------------------|--------------|
| ア | 預貯金等の管理・貸付・融資などの金融活動 | …金融（帰属利子）の部門 |
| イ | 生命保険及び損害保険のサービス | …保険サービスの部門 |
| ウ | 政府建物及び減価償却を行っていない社会資本に係る資本減耗引当 | …公務・教育などの部門 |
| エ | 持家及び給与住宅 | …住宅賃貸料の部門 |

例えば、上記エ「持家及び給与住宅」については、実際には家賃の支払いが伴わないが、通常の借家と同様、家賃を支払って借りて住んでいるものとみなす扱いをしている。家賃については、市中の粗賃貸料で評価し、「住宅賃貸料」部門の生産額として帰属計算し、原則として全額を家計に産出する。

(4) 仮設部門

産業連関表の内生部門の各部門は、アクティビティに基づき設定されるが、そのなかには独立した一つの産業部門とは考えられないものがいくつか含まれている。これらは産業連関表を作成するうえでの便宜や利用目的を考慮して設けられたものであり、こうした部門を仮設部門という。なお、仮設部門には粗付加価値額は計上しない。

- ア 事務用品
- イ 自家輸送（旅客及び貨物自動車）
- ウ 鉄屑、非鉄金属及び古紙

例えば、ア「事務用品」について、各部門で共通的に使用されている鉛筆、消しゴム、罫紙

等は、企業会計上では一般に消耗品として一括処理されることが多いため、これらを生産する各部門は、当該品目をいったん「事務用品」部門へ産出し、各需要部門はこれらを「事務用品」部門から一括して投入する。

また、ウ「鉄屑、非鉄金属及び古紙」について、屑及び副産物³¹は原則としてマイナス投入方式³²によって処理される。この場合、副産物については、それを主産物とする部門（行）が存在するので処理できるが、「鉄屑」、「非鉄金属屑」及び「古紙」については、そもそもこれらを主産物とするような部門がないため、発生及び投入の処理ができないこととなる。このため、行部門についてのみ、仮設部門として「鉄屑」、「非鉄金属屑」及び「古紙」部門を設けて処理する。

（５）再生資源回収・加工処理部門の取扱い

前記（４）記載のとおり、取引基本表では、屑・副産物について、基本的にマイナス投入方式を採用しているが、リサイクル活動の重要性が高まることを想定し、平成 12 年表から、この方式により処理している屑・副産物の表章に関連して、「再生資源回収・加工処理」を部門として設けている。平成 17 年表からは、生産額に関する概念などを変更し、同部門は経費のみを計上することとした。平成 23 年表においても同様の扱いであり、当該経費は屑・副産物に付随して産出される。

（６）物品賃貸業の取扱い（使用者主義と所有者主義）

物品賃貸業が扱う生産設備に係る経常費用等の取扱いについては、「使用者主義」と「所有者主義」の二通りがあるが、平成 23 年大阪市産業連関表においては、平成 17 年表同様、「所有者主義」により推計している。

「使用者主義」は、所有者が誰であるのか、経費を直接負担したのが誰であるのかを問わず、その生産設備等を使用した部門にその費用等を計上するという考え方である。このため、賃貸業者から賃貸を受けた生産設備については、その使用部門が賃貸料に相当する維持補修費、減価償却費及び純賃貸料（粗賃貸料から維持補修費及び減価償却費を控除したもの）を、当該部門の経費または営業余剰（純賃貸料部分）として計上することとなる。

一方、「所有者主義」は実態に即し、その生産設備を所有する部門にその経費等を計上するという考え方である。

「使用者主義」をとった場合、生産と生産のための資本とが一体として扱われるようになるとともに、投入係数の安定性も増大するという利点がある。しかし、生産設備の中には、その大部分がレンタルまたはリースによって設置されているものがある一方、物品賃貸業が産業全体の中で無視しえない比重を占めるに至っており、産業連関表の中において部門を設

³¹ある商品 A の生産活動を行う際に、生産技術上必然的に、目的とした商品 A のほかに、別の商品 B が一定量だけ生産される場合がある。取引基本表では、商品 A の生産過程において副次的に発生する商品 B のことを、商品 B を主産物として生産する部門が他にある場合には「副産物」、ない場合には「屑」という。屑及び副産物は、残存価値を残している「有価財」と、ゴミとして廃棄・焼却される「無価財」（あるいは、処理経費がかかる「負価財」）に分けられるが、原則、産業連関表では、有価財かつ統計資料等により把握可能なものについて計上の対象としている。

³²副産物が発生した列部門にマイナス計上する一方、当該副産物を投入した列部門に同額をプラス計上し、差し引き 0 とする方式であり、この方式を考案したリチャード・ストーン（1913-1991）の名にちなんで「ストーン方式」とも言われている。

定し、生産額及び付加価値を計上する必要が生じてきているため、「所有者主義」を採用している。なお、「不動産賃貸業」及び「労働者派遣サービス」についても、所有者主義により推計している。

(7) 分類不明

「分類不明」部門は概念上、各部門に属さない取引活動をここにまとめたものと理解できるが、実際は行と列との推計誤差の集積としての調整項目的な性格が強い。したがって、実際には、「分類不明」部門の行、列の構成には何らの法則性はない。

(8) その他市内生産額の価格評価について

前述のとおり、市内生産額は基本的に実際価格に基づく生産者価格で評価することとしている。主な部門種別ごとの市内生産額推計についての基本的な考え方は、次のとおりである。

ア 財

財については、原則として、細品目分類ごとに「生産数量×単価」の形で市内生産額を推計する。その際、製造業の製品については、いわゆる工場出荷価格を単価とする。

また、例えば、林業、砂利採取業のように事業所の区域が明確にならない産業の生産物については、生産地に最も近い市場における価格で評価する。その際の生産地から市場までの運賃は、「コスト運賃」として、国内生産額に上乗せする。

イ 製造小売業

製造活動と小売活動を分離し、それぞれの金額を該当する部門の市内生産額に計上する。

ウ 中古品

中古品の価額は市内生産額に計上せず、取引マージンのみを「コスト商業」として商業部門の市内生産額に計上する。

エ サービス

サービス生産額は、産業部門では売上収入額とするが、政府サービス生産者及び対家計民間非営利サービス生産者が活動主体である部門では、経費総額を生産額とした。

オ 商業

商業部門の国内生産額は、そのほとんどが「販売額 - 売上原価」により求められる商業マージン額であるが、このほか、「コスト商業」に相当する額も含まれる。

カ 自家生産・自家消費品

生産工程内の中間製品であり、その全てが当該部門内で自己消費されるいわゆる自家生産・自家消費品は、原則として、市内生産額として計上しない（経済センサス - 活動調査のような出荷ベースの統計を用いて推計する場合には、市内生産額を把握する方法がない

ため)³³。しかし、鉄鋼の生産工程における銑鉄と粗鋼のように、直ちに次の生産工程で消費されるものであっても、投入・産出構造が異なる場合には、それぞれの商品ごとに分離し、市内生産額を計上する。なお、家計における自家生産・自家消費品は農家・漁家の自家消費分のみ計上した。

キ 加工賃収入額

製造業における加工賃収入額は、生産額に含めない取扱いとした。本来、産業連関表においては、生産物が自社販売であるか受託生産品であるかに関わらず、当該部門に生産額を計上しなければならないが、資料の制約上、商社等の非製造部門からの委託生産分を把握することが困難なため、受託生産による加工賃収入額を生産額に計上しないこととした。

なお、全国表における非製造部門からの委託生産分については、加工賃収入額に付加価値率の逆数を乗じて算出し、生産額に計上しているため、本市の取扱いとは異なる。

(9) 生産物の地域的帰属

市内生産の範囲は、大阪市域内の生産活動による財・サービスの全てであるから、市外の事業所が、地理的な境界線を越えて市内で生産活動を行う場合も、市内生産の範囲に含められる。この例としては建設業や運輸業などが挙げられる。なお、サービスの生産額は、原則として市内に所在する事業所における売上収入額（産業部門の場合）または経費総額（政府サービス生産者及び対家計非営利サービス生産者の部門の場合）とする。

また、市内の事業所が市外でおこなったサービスに関する収入は「移出」として取り扱った。

(10) 本社・営業所経費の取扱い

市内生産物は、直接生産活動に必要な経費だけではなく、本社・営業所の経費（サービス）を含んだ価格として評価される。本社・営業所の経費は、「本社機能活動」に伴う経費であり、本社機能活動とは、企業活動のうち財・サービスの直接的な生産活動を除いた企業の経営・管理機能にかかる活動をいう。

本社と事業所の立地が明確に分離されず、かつ事業所のみが対象となる統計データにおいて、本社・営業所経費が含まれている可能性もあるため、本表では市内で生産された本社サービスの全てではないが、ある程度の部分が生産額に含まれていると考えることができる。

³³自家生産・自家消費品は出荷されないことから統計に計上されないため。

2. 市民経済計算との関係

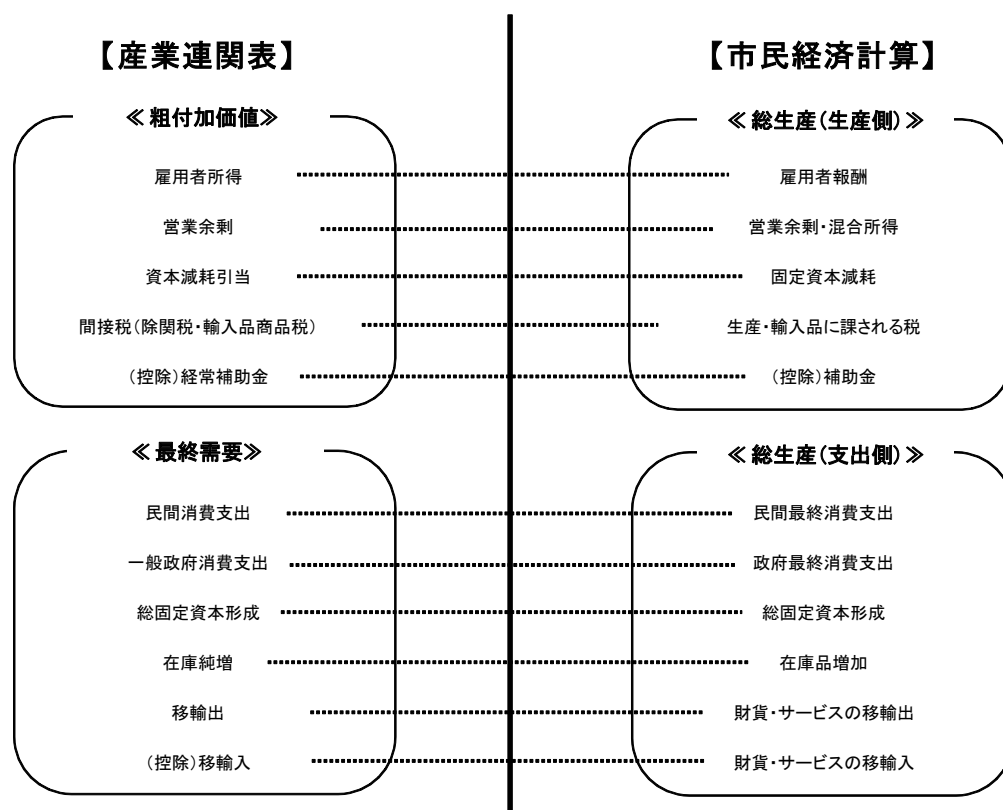
産業連関表の外生部門（粗付加価値及び最終需要）の計数と市民経済計算の計数とは、同じ市内経済の流れをとらえたものであるが、産業連関表・市民経済計算には、それぞれ独自の概念規定があり、そのままの形では完全に一致はしない。

主な相違点は次のとおりである。

- ① 対象期間は、市民経済計算は会計年度であるが、産業連関表は暦年である。
- ② 部門分類は、市民経済計算は事業所ベースであるが、産業連関表はアクティビティ・ベースである。
- ③ 市民経済計算では家計外消費支出を中間消費として扱うが、産業連関表では粗付加価値及び最終需要の一部として計上する。
- ④ 市民経済計算では生産及び支出を市内概念（属地主義）、分配を市民概念（属人主義）でとらえているが、大阪市産業連関表では対象地域を市内概念（属地主義）でとらえている。
- ⑤ 市民経済計算では自家輸送、事務用品及び企業内研究開発を部門として設けておらず、他の各投入部門に割り振っているが、産業連関表では作表・分析上の観点から自家輸送及び事務用品を仮設部門、企業内開発研究は独立部門として取り扱っている。

また、産業連関表と市民経済計算の部門名称の相違点は次のとおりである。

図 産業連関表と市民経済計算の部門名称の相違



3. 部門分類及び部門対応表

1) 内生部門

基本分類 (行518部門×列397部門)			統合小分類 (190部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
0111 -01	0111 -011 0111 -012	米 米 稲わら	0111	穀類	011	耕種農業	01	農林水産業
0111 -02	0111 -021 0111 -022 0111 -023 0111 -024	麦類 小麦(国産) 小麦(輸入) 大麦(国産) 大麦(輸入)						
0112 -01	0112 -011 0112 -012	いも類 かんしょ ばれいしょ	0112	いも・豆類				
0112 -02	0112 -021 0112 -022 0112 -029	豆類 大豆(国産) 大豆(輸入) その他の豆類						
0113 -01 0113 -02	0113 -001	野菜 野菜(露地) 野菜(施設)	0113	野菜				
0114 -01	0114 -011 0114 -012 0114 -019	果実 かんきつ りんご その他の果実	0114	果実				
0115 -01 0115 -02	0115 -011 0115 -021 0115 -029	砂糖原料作物 飲料用作物 コーヒー豆・カカオ豆(輸入) その他の飲料用作物	0115	その他の食用作物				
0115 -09	0115 -091 0115 -092 0115 -099	その他の食用耕種作物 雑穀 油糧作物 他に分類されない食用耕種作物						
0116 -01 0116 -02 0116 -03 0116 -09	0116 -011 0116 -021 0116 -031 0116 -091 0116 -092 0116 -093 0116 -099	飼料作物 種苗 花き・花木類 その他の非食用耕種作物 葉たばこ 生ゴム(輸入) 綿花(輸入) 他に分類されない非食用耕種作物	0116	非食用作物				
0121 -01 0121 -02 0121 -03 0121 -04 0121 -05 0121 -09	0121 -011 0121 -019 0121 -021 0121 -031 0121 -041 0121 -051 0121 -091 0121 -099	酪農 生乳 その他の酪農生産物 肉用牛 豚 鶏卵 肉鶏 その他の畜産 羊毛 他に分類されない畜産	0121	畜産	012	畜産		
0131 -01 0131 -02	0131 -011 0131 -021	獣医薬 農業サービス(獣医薬を除く。)	0131	農業サービス	013	農業サービス		
0151 -01 0152 -01	0151 -011 0152 -011 0152 -012	育林 素材 素材(国産) 素材(輸入)	0151 0152	育林 素材	015	林業		
0153 -01	0153 -011	特用林産物(狩猟業を含む。)	0153	特用林産物				
0171 -01 0171 -02	0171 -011 0171 -012 0171 -021 0172 -001 0172 -01 0172 -02	海面漁業 海面漁業(国産) 海面漁業(輸入) 海面養殖業 内水面漁業・養殖業 内水面漁業 内水面養殖業	0171 0172	海面漁業 内水面漁業	017	漁業		
0611 -01 0621 -01 0631 -01 0631 -02 0639 -09	0611 -011 0611 -012 0621 -011 0621 -012 0621 -013 0631 -011 0631 -021 0639 -091 0639 -092 0639 -099	金属鉱物 鉄鉱石 非鉄金属鉱物 石炭・原油・天然ガス 石炭 原油 天然ガス 砂利・採石 砕石 その他の鉱物 石灰石 窯業原料鉱物(石灰石を除く。) 他に分類されない鉱物	0611 0621 0631 0639	金属鉱物 石炭・原油・天然ガス 砂利・砕石 その他の鉱物	061 062 063	金属鉱物 石炭・原油・天然ガス 非金属鉱物	06	鉱業

1111 -01	1111 -011 1111 -012 1111 -013 1111 -014 1111 -015	食肉 牛肉 豚肉 鶏肉 その他の食肉 と畜副産物(肉鶏処理副産物を含む。)	1111	食肉	111	食料品	11	飲食料品				
1112 -01	1112 -011	肉加工品	1112	畜産食料品								
1112 -02	1112 -021	畜産びん・かん詰										
1112 -03	1112 -031 1112 -032	酪農品 飲用牛乳 乳製品										
1113 -01	1113 -011	冷凍魚介類	1113	水産食料品								
1113 -02	1113 -021	塩・干・くん製品										
1113 -03	1113 -031	水産びん・かん詰										
1113 -04	1113 -041	ねり製品										
1113 -09	1113 -099	その他の水産食品										
1114 -01	1114 -011 1114 -019	精穀 精米 その他の精穀	1114	精穀・製粉								
1114 -02	1114 -021 1114 -029	製粉 小麦粉 その他の製粉										
1115 -01	1115 -011	めん類	1115	めん・パン・菓子類								
1115 -02	1115 -021	パン類										
1115 -03	1115 -031	菓子類										
1116 -01	1116 -011	農産びん・かん詰	1116	農産保存食料品								
1116 -02	1116 -021	農産保存食料品(びん・かん詰を除く。)										
1117 -01	1117 -011 1117 -019	砂糖 精製糖 その他の砂糖・副産物	1117	砂糖・油脂・調味料類								
1117 -02	1117 -021	でん粉										
1117 -03	1117 -031	ぶどう糖・水あめ・異性化糖										
1117 -04	1117 -041 1117 -042 1117 -043 1117 -044	動植物油脂 植物油脂 動物油脂 加工油脂 植物原油かす										
1117 -05	1117 -051	調味料										
1119 -01	1119 -011	冷凍調理食品	1119	その他の食料品								
1119 -02	1119 -021	レトルト食品										
1119 -03	1119 -031	そう菜・すし・弁当										
1119 -04	1119 -041	学校給食(国公立)★★										
1119 -05	1119 -051	学校給食(私立)★										
1119 -09	1119 -099	その他の食料品										
1121 -01	1121 -011	清酒	1121	酒類								
1121 -02	1121 -021	ビール類										
1121 -03	1121 -031	ウイスキー類										
1121 -09	1121 -099	その他の酒類										
1129 -01	1129 -011	茶・コーヒー	1129	その他の飲料								
1129 -02	1129 -021	清涼飲料										
1129 -03	1129 -031	製氷										
1131 -01	1131 -011	飼料	1131	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)								
1131 -02	1131 -021	有機質肥料(別掲を除く。)										
1141 -01	1141 -011	たばこ	1141	たばこ	114							
1511 -01	1511 -011	紡績糸	1511	紡績								
1512 -01	1512 -011	綿・スフ織物(合繊短繊維織物を含む。)	1512	織物	151	繊維工業製品	15	繊維製品				
1512 -02	1512 -021	絹・人絹織物(合繊長繊維織物を含む。)										
1512 -09	1512 -099	その他の織物										
1513 -01	1513 -011	ニット生地	1513	ニット生地								
1514 -01	1514 -011	染色整理	1514	染色整理								
1519 -09	1519 -091 1519 -099	その他の繊維工業製品 網・網 他に分類されない繊維工業製品	1519	その他の繊維工業製品	152	衣服・その他の繊維既製品						
1521 -01	1521 -011	織物製衣服	1521	衣服								
1521 -02	1521 -021	ニット製衣服										
1522 -09	1522 -099	その他の衣服・身の回り品	1522	その他の衣服・身の回り品								
1529 -01	1529 -011	寝具	1529	その他の繊維既製品								
1529 -02	1529 -021	じゅうたん・床敷物										
1529 -09	1529 -091 1529 -099	その他の繊維既製品 繊維製衛生材料 他に分類されない繊維既製品										
1611 -01	1611 -011	製材							1611	木材	161	木材・木製品
1611 -02	1611 -021	合板・集成材										
1611 -03	1611 -031	木材チップ										
1619 -09	1619 -091 1619 -099	その他の木製品 建設用木製品 他に分類されない木製品	1619	その他の木製品								

1621 -01	1621 -011	木製家具	1621	家具・装備品	162	家具・装備品		
1621 -02	1621 -021	金属製家具						
1621 -03	1621 -031	木製寝具						
1621 -09	1621 -099	その他の家具・装備品						
1631 -01	1631 -011	バルブ	1631	バルブ	163	バルブ・紙・板紙・加工紙		
	1631 -021P	古紙						
1632 -01	1632 -011	洋紙・和紙	1632	紙・板紙				
1632 -02	1632 -021	板紙						
1633 -01	1633 -011	段ボール	1633	加工紙				
1633 -02	1633 -021	塗工紙・建設用加工紙						
1641 -01	1641 -011	段ボール箱	1641	紙製容器	164	紙加工品		
1641 -09	1641 -099	その他の紙製容器						
1649 -01	1649 -011	紙製衛生材料・用品	1649	その他の紙加工品				
1649 -09	1649 -099	その他のバルブ・紙・紙加工品						
1911 -01	1911 -011	印刷・製版・製本	1911	印刷・製版・製本	191	印刷・製版・製本	39	その他の製造工業製品(1/3)
2011 -01	2011 -011	化学肥料	2011	化学肥料	201	化学肥料	20	化学製品
2021 -01		ソーダ工業製品	2021	ソーダ工業製品	202	無機化学工業製品		
	2021 -011	ソーダ灰						
	2021 -012	苛性ソーダ						
	2021 -013	液体塩素						
	2021 -019	その他のソーダ工業製品						
2029 -01		無機顔料	2029	その他の無機化学工業製品				
	2029 -011	酸化チタン						
	2029 -012	カーボンブラック						
	2029 -019	その他の無機顔料						
2029 -02	2029 -021	圧縮ガス・液化ガス						
2029 -03		塩						
	2029 -031	原塩						
	2029 -032	塩						
2029 -09	2029 -099	その他の無機化学工業製品						
2031 -01		石油化学基礎製品	2031	石油化学基礎製品	203	石油化学基礎製品		
	2031 -011	エチレン						
	2031 -012	プロピレン						
	2031 -019	その他の石油化学基礎製品						
2031 -02		石油化学系芳香族製品						
	2031 -021	純ベンゼン						
	2031 -022	純トルエン						
	2031 -023	キシレン						
	2031 -029	その他の石油化学系芳香族製品						
2041 -01		脂肪族中間物	2041	脂肪族中間物・環式中間物	204	有機化学工業製品(石油化学基礎製品を除く。)		
	2041 -011	合成アルコール類						
	2041 -012	酢酸						
	2041 -013	二塩化エチレン						
	2041 -014	アクリロニトリル						
	2041 -015	エチレンジクロール						
	2041 -016	酢酸ビニルモノマー						
	2041 -019	その他の脂肪族中間物						
2041 -02		環式中間物						
	2041 -021	スチレンモノマー						
	2041 -022	合成石炭酸						
	2041 -023	テレフタル酸(高純度)						
	2041 -024	カプロラクタム						
	2041 -029	その他の環式中間物						
2041 -03	2041 -031	合成染料・有機顔料						
2042 -01	2042 -011	合成ゴム	2042	合成ゴム				
2049 -01	2049 -011	メタン誘導品	2049	その他の有機化学工業製品				
2049 -02	2049 -021	可塑剤						
2049 -09	2049 -099	その他の有機化学工業製品						
2051 -01	2051 -011	熱硬化性樹脂	2051	合成樹脂	205	合成樹脂		
2051 -02		熱可塑性樹脂						
	2051 -021	ポリエチレン(低密度)						
	2051 -022	ポリエチレン(高密度)						
	2051 -023	ポリスチレン						
	2051 -024	ポリプロピレン						
	2051 -025	塩化ビニル樹脂						
2051 -03	2051 -031	高機能性樹脂						
2051 -09	2051 -099	その他の合成樹脂						
2061 -01	2061 -011	レーヨン・アセテート	2061	化学繊維	206	化学繊維		
2061 -02	2061 -021	合成繊維						
2071 -01	2071 -011	医薬品	2071	医薬品	207	医薬品		
2081 -01		油脂加工製品・石けん・合成洗剤・界面活性剤	2081	油脂加工製品・石けん・界面活性剤・化粧品	208	化学最終製品(医薬品を除く。)		
	2081 -011	油脂加工製品						
	2081 -012	石けん・合成洗剤						
	2081 -013	界面活性剤						
2081 -02	2081 -021	化粧品・歯磨						
2082 -01	2082 -011	塗料	2082	塗料・印刷インキ				
2082 -02	2082 -021	印刷インキ						
2083 -01	2083 -011	写真感光材料	2083	写真感光材料				
2084 -01	2084 -011	農薬	2084	農薬				
2089 -01	2089 -011	ゼラチン・接着剤	2089	その他の化学最終製品				
2089 -09		その他の化学最終製品						
	2089 -091	触媒						
	2089 -099	他に分類されない化学最終製品						

2111 -01	2111 -011 2111 -012 2111 -013 2111 -014 2111 -015 2111 -016 2111 -017 2111 -018 2111 -019	石油製品 ガソリン ジェット燃料油 灯油 軽油 A重油 B重油・C重油 ナフサ 液化石油ガス その他の石油製品	2111	石油製品	211	石油製品	21	石油・石炭製品
2121 -01	2121 -011 2121 -019	石炭製品 コークス その他の石炭製品	2121	石炭製品	212	石炭製品		
2121 -02	2121 -021	舗装材料						
2211 -01	2211 -011 2211 -012 2211 -013 2211 -014 2211 -015 2211 -016 2211 -017 2211 -019	プラスチック製品 プラスチックフィルム・シート プラスチック板・管・棒 プラスチック発泡製品 工業用プラスチック製品 強化プラスチック製品 プラスチック製容器 プラスチック製日用雑貨・食卓用品 その他のプラスチック製品	2211	プラスチック製品	221	プラスチック製品	22	プラスチック・ゴム
2221 -01	2221 -011	タイヤ・チューブ	2221	タイヤ・チューブ	222	ゴム製品		
2229 -01	2229 -011	ゴム製・プラスチック製履物	2229	その他のゴム製品				
2229 -09	2229 -099	その他のゴム製品						
2311 -01	2311 -011	革製履物	2311	革製履物	231	なめし革・毛皮・同製品	39	その他の製造工業製品(2/3)
2312 -01	2312 -011	製革・毛皮	2312	なめし革・毛皮・その他の革製品				
2312 -02	2312 -021	かばん・袋物・その他の革製品						
2511 -01	2511 -011 2511 -012	板ガラス・安全ガラス 板ガラス 安全ガラス・複層ガラス	2511	ガラス・ガラス製品	251	ガラス・ガラス製品	25	窯業・土石製品
2511 -02	2511 -021	ガラス繊維・同製品						
2511 -09	2511 -091 2511 -099	その他のガラス製品 ガラス製加工素材 他に分類されないガラス製品						
2521 -01	2521 -011	セメント	2521	セメント・セメント製品	252	セメント・セメント製品		
2521 -02	2521 -021	生コンクリート						
2521 -03	2521 -031	セメント製品						
2531 -01	2531 -011 2531 -012 2531 -013	陶磁器 建設用陶磁器 工業用陶磁器 日用陶磁器	2531	陶磁器	253	陶磁器		
2591 -01	2591 -011	耐火物	2591	建設用土石製品	259	その他の窯業・土石製品		
2591 -09	2591 -099	その他の建設用土石製品						
2599 -01	2599 -011	炭素・黒鉛製品	2599	その他の窯業・土石製品				
2599 -02	2599 -021	研磨材						
2599 -09	2599 -099	その他の窯業・土石製品						
2611 -01	2611 -011	鉄鉄	2611	鉄鉄・粗鋼	261	鉄鉄・粗鋼	26	鉄鋼
2611 -02	2611 -021	フェアラロイ						
2611 -03	2611 -031	粗鋼(転炉)						
2611 -04	2611 -041	粗鋼(電気炉)						
	2612 -011P	鉄屑	2612	鉄屑				
2621 -01	2621 -011 2621 -012 2621 -013 2621 -014 2621 -015 2621 -016	熱間圧延鋼材 普通鋼形鋼 普通鋼鋼板 普通鋼鋼帯 普通鋼小棒 その他の普通鋼熱間圧延鋼材 特殊鋼熱間圧延鋼材	2621	熱間圧延鋼材	262	鋼材		
2622 -01	2622 -011 2622 -012	鋼管 普通鋼鋼管 特殊鋼鋼管	2622	鋼管				
2623 -01	2623 -011 2623 -012	冷間仕上鋼材 普通鋼冷間仕上鋼材 特殊鋼冷間仕上鋼材	2623	冷延・めっき鋼材				
2623 -02	2623 -021	めっき鋼材						
2631 -01	2631 -011 2631 -012	鑄鍛鋼 鍛鋼 鋼鋼	2631	鑄鍛造品	263	鑄鍛造品		
2631 -02	2631 -021	鑄鉄管						
2631 -03	2631 -031 2631 -032	鑄鉄品及び鍛工品(鉄) 鑄鉄品 鍛工品(鉄)						
2699 -01	2699 -011	鉄鋼シャースリット業	2699	その他の鉄鋼製品	269	その他の鉄鋼製品		
2699 -09	2699 -099	その他の鉄鋼製品						
2711 -01	2711 -011	銅	2711	非鉄金属製錬・精製	271	非鉄金属製錬・精製	27	非鉄金属
2711 -02	2711 -021	鉛・亜鉛(再生を含む。)						
2711 -03	2711 -031	アルミニウム(再生を含む。)						
2711 -09	2711 -099	その他の非鉄金属地金						
	2712 -011P	非鉄金属屑	2712	非鉄金属屑				

2721 -01	2721 -011	電線・ケーブル	2721	電線・ケーブル	272	非鉄金属加工製品		
2721 -02	2721 -021	光ファイバケーブル						
2729 -01	2729 -011	伸銅品	2729	その他の非鉄金属製品				
2729 -02	2729 -021	アルミ圧延製品						
2729 -03	2729 -031	非鉄金属素形材						
2729 -04	2729 -041	核燃料						
2729 -09	2729 -099	その他の非鉄金属製品						
2811 -01	2811 -011	建設用金属製品	2811	建設用金属製品	281	建設・建築用金属製品	28	金属製品
2812 -01	2812 -011	建築用金属製品	2812	建築用金属製品				
2891 -01	2891 -011	ガス・石油機器・暖房機器	2891	ガス・石油機器・暖房機器	289	その他の金属製品		
2899 -01	2899 -011	ボルト・ナット・リベット・スプリング	2899	その他の金属製品				
2899 -02	2899 -021	金属製容器・製缶板金製品						
2899 -03		配管工事附属品・粉末や金製品・道具類						
	2899 -031	配管工事附属品						
	2899 -032	粉末や金製品						
	2899 -033	刃物・道具類						
2899 -09		その他の金属製品						
	2899 -091	金属プレス製品						
	2899 -092	金属線製品						
	2899 -099	他に分類されない金属製品						
2911 -01	2911 -011	ボイラ	2911	ボイラ・原動機	291	はん用機械	29	はん用機械
2911 -02	2911 -021	タービン						
2911 -03	2911 -031	原動機						
2912 -01	2912 -011	ポンプ・圧縮機	2912	ポンプ・圧縮機				
2913 -01	2913 -011	運搬機械	2913	運搬機械				
2914 -01	2914 -011	冷凍機・温湿調整装置	2914	冷凍機・温湿調整装置				
2919 -01	2919 -011	ペーパリング	2919	その他のはん用機械				
2919 -09		その他のはん用機械						
	2919 -091	動力伝導装置						
	2919 -099	他に分類されないはん用機械						
3011 -01	3011 -011	農業用機械	3011	農業用機械	301	生産用機械	30	生産用機械
3012 -01	3012 -011	建設・鉱山機械	3012	建設・鉱山機械				
3013 -01	3013 -011	繊維機械	3013	繊維機械				
3014 -01		生活関連産業用機械	3014	生活関連産業用機械				
	3014 -011	食品機械・同装置						
	3014 -012	木材加工機械						
	3014 -013	ハルプ装置・製紙機械						
	3014 -014	印刷・製本・紙工機械						
	3014 -015	包装・荷造機械						
3015 -01	3015 -011	化学機械	3015	基礎素材産業用機械				
3015 -02		鑄造装置・プラスチック加工機械						
	3015 -021	鑄造装置						
	3015 -022	プラスチック加工機械						
3016 -01	3016 -011	金属工作機械	3016	金属加工機械				
3016 -02	3016 -021	金属加工機械						
3016 -03	3016 -031	機械工具						
3017 -01	3017 -011	半導体製造装置	3017	半導体製造装置				
3019 -01	3019 -011	金型	3019	その他の生産用機械				
3019 -02	3019 -021	真空装置・真空機器						
3019 -03	3019 -031	ロボット						
3019 -09	3019 -099	その他の生産用機械						
3111 -01	3111 -011	複写機	3111	事務用機械	311	業務用機械	31	業務用機械
3111 -09	3111 -099	その他の事務用機械						
3112 -01		サービス用機器	3112	サービス用機器				
	3112 -011	自動販売機						
	3112 -012	娯楽用機器						
	3112 -019	その他のサービス用機器						
3113 -01	3113 -011	計測機器	3113	計測機器				
3114 -01	3114 -011	医療用機械器具	3114	医療用機械器具				
3115 -01	3115 -011	光学機械・レンズ	3115	光学機械・レンズ				
3116 -01	3116 -011	武器	3116	武器				
3211 -01	3211 -011	電子管	3211	電子デバイス	321	電子デバイス	32	電子部品
3211 -02	3211 -021	半導体素子						
3211 -03	3211 -031	集積回路						
3211 -04	3211 -041	液晶パネル						
3299 -01	3299 -011	磁気テープ・磁気ディスク	3299	その他の電子部品	329	その他の電子部品		
3299 -02	3299 -021	電子回路						
3299 -09	3299 -099	その他の電子部品						
3311 -01		回転電気機械	3311	産業用電気機器	331	産業用電気機器	33	電気機械
	3311 -011	発電機器						
	3311 -012	電動機						
3311 -02	3311 -021	変圧器・変成器						
3311 -03	3311 -031	開閉制御装置・配電盤						
3311 -04	3311 -041	配線器具						
3311 -05	3311 -051	内燃機関電装品						
3311 -09	3311 -099	その他の産業用電気機器						
3321 -01	3321 -011	民生用エアコンディショナ	3321	民生用電気機器	332	民生用電気機器		
3321 -02	3321 -021	民生用電気機器(エアコンを除く。)						
3331 -01	3331 -011	電子応用装置	3331	電子応用装置	333	電子応用装置・電気計測器		
3332 -01	3332 -011	電気計測器	3332	電気計測器				

3399-01	3399-011	電球類	3399	その他の電気機械	339	その他の電気機械		
3399-02	3399-021	電気照明器具						
3399-03	3399-031	電池						
3399-09	3399-099	その他の電気機械器具						
3411-01	3411-011	ビデオ機器・デジタルカメラ	3411	民生用電子機器	341	通信機械・同関連機器	34	情報・通信機器
3411-02	3411-021	電気音響機器						
3411-03	3411-031	ラジオ・テレビ受信機						
3412-01	3412-011	有線電気通信機器	3412	通信機械				
3412-02	3412-021	携帯電話機						
3412-03	3412-031	無線電気通信機器(携帯電話機を除く。)						
3412-09	3412-099	その他の電気通信機器						
3421-01	3421-011	パーソナルコンピュータ	3421	電子計算機・同附属装置	342	電子計算機・同附属装置		
3421-02	3421-021	電子計算機本体(パソコンを除く。)						
3421-03	3421-031	電子計算機附属装置						
3511-01	3511-011	乗用車	3511	乗用車	351	乗用車	35	輸送機械
3521-01	3521-011	トラック・バス・その他の自動車	3521	トラック・バス・その他の自動車	352	その他の自動車		
3522-01	3522-011	二輪自動車	3522	二輪自動車				
3531-01	3531-011	自動車用内燃機関	3531	自動車部品・同附属品	353	自動車部品・同附属品		
3531-02	3531-021	自動車部品						
3541-01	3541-011	鋼船	3541	船舶・同修理	354	船舶・同修理		
3541-02	3541-021	その他の船舶						
3541-03	3541-031	船用内燃機関						
3541-10	3541-101	船舶修理						
3591-01	3591-011	鉄道車両	3591	鉄道車両・同修理	359	その他の輸送機械・同修理		
3591-10	3591-101	鉄道車両修理						
3592-01	3592-011	航空機	3592	航空機・同修理				
3592-10	3592-101	航空機修理						
3599-01	3599-011	自転車	3599	その他の輸送機械				
3599-09		その他の輸送機械						
	3599-091	産業用運搬車両						
	3599-099	他に分類されない輸送機械						
3911-01	3911-011	かん具	3911	かん具・運動用品	391	その他の製造工業製品	39	その他の製造工業製品(3/3)
3911-02	3911-021	運動用品						
3919-01	3919-011	身辺細貨品	3919	その他の製造工業製品				
3919-02	3919-021	時計						
3919-03	3919-031	楽器						
3919-04	3919-041	筆記具・文具						
3919-05	3919-051	塵・わら加工品						
3919-06	3919-061	情報記録物						
3919-09	3919-099	その他の製造工業製品						
3921-01	3921-011	再生资源回収・加工処理	3921	再生资源回収・加工処理	392	再生资源回収・加工処理		
4111-01	4111-011	住宅建築(木造)	4111	住宅建築	411	建築	41	建設
4111-02	4111-021	住宅建築(非木造)						
4112-01	4112-011	非住宅建築(木造)	4112	非住宅建築				
4112-02	4112-021	非住宅建築(非木造)						
4121-01	4121-011	建設補修	4121	建設補修	412	建設補修		
4131-01	4131-011	道路関係公共事業	4131	公共事業	413	公共事業		
4131-02	4131-021	河川・下水道・その他の公共事業						
4131-03	4131-031	農林関係公共事業						
4191-01	4191-011	鉄道軌道建設	4191	その他の土木建設	419	その他の土木建設		
4191-02	4191-021	電力施設建設						
4191-03	4191-031	電気通信施設建設						
4191-09	4191-099	その他の土木建設						
4611-01	4611-001	事業用電力	4611	電力	461	電力	46	電力・ガス・熱供給
4611-02		事業用原子力発電						
4611-03		事業用火力発電						
4611-04	4611-041	水力・その他の事業用発電						
4621-01	4621-011	自家発電						
4621-01	4621-011	都市ガス	4621	都市ガス	462	ガス・熱供給		
4622-01	4622-011	熱供給業	4622	熱供給業				
4711-01	4711-011	上水道・簡易水道	4711	水道	471	水道	47	水道
4711-02	4711-021	工業用水						
4711-03	4711-031	下水道★★						
4811-01	4811-011	廃棄物処理(公営)★★	4811	廃棄物処理	481	廃棄物処理	48	廃棄物処理
4811-02	4811-021	廃棄物処理(産業)						
5111-01	5111-011	卸売	5111	卸売	511	商業	51	商業
5112-01	5112-011	小売	5112	小売				
5311-01		金融	5311	金融	531	金融・保険	53	金融・保険
	5311-011	公的金融(FISIM)						
	5311-012	民間金融(FISIM)						
	5311-013	公的金融(手数料)						
	5311-014	民間金融(手数料)						
5312-01	5312-011	生命保険	5312	保険				
5312-02	5312-021	損害保険						
5511-01	5511-011	不動産仲介・管理業	5511	不動産仲介及び賃貸	551	不動産仲介及び賃貸	55	不動産
5511-02	5511-021	不動産賃貸業						
5521-01	5521-011	住宅賃貸料	5521	住宅賃貸料	552	住宅賃貸料		
5531-01	5531-011	住宅賃貸料(帰属家賃)	5531	住宅賃貸料(帰属家賃)	553	住宅賃貸料(帰属家賃)		

5711-01	5711-011	鉄道旅客輸送	5711	鉄道旅客輸送	571	鉄道輸送	57	運輸・郵便
5712-01	5712-011	鉄道貨物輸送	5712	鉄道貨物輸送				
5721-01	5721-011	バス	5721	道路旅客輸送	572	道路輸送(自家輸送を除く。)		
5721-02	5721-021	ハイヤー・タクシー						
5722-01	5722-011	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)	5722	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)				
5731-01P	5731-011P	自家輸送(旅客自動車)	5731	自家輸送(旅客自動車)	573	自家輸送		
5732-01P	5732-011P	自家輸送(貨物自動車)	5732	自家輸送(貨物自動車)				
5741-01	5741-011	外洋輸送	5741	外洋輸送	574	水運		
5742-01	5742-011	沿海・内水面輸送	5742	沿海・内水面輸送				
	5742-012	沿海・内水面旅客輸送						
	5742-012	沿海・内水面貨物輸送						
5743-01	5743-011	港湾運送	5743	港湾運送				
5751-01	5751-011	航空輸送	5751	航空輸送	575	航空輸送		
	5751-012	国際航空輸送						
	5751-012	国内航空旅客輸送						
	5751-013	国内航空貨物輸送						
	5751-014	航空機使用事業						
5761-01	5761-011	貨物利用運送	5761	貨物利用運送	576	貨物利用運送		
5771-01	5771-011	倉庫	5771	倉庫	577	倉庫		
5781-01	5781-011	コンビニ	5781	コンビニ	578	運輸附帯サービス		
5789-01	5789-011	道路輸送施設提供	5789	その他の運輸附帯サービス				
5789-02	5789-021	水運施設管理★★						
5789-03	5789-031	水運附帯サービス						
5789-04	5789-041	航空施設管理(国営)★★						
5789-05	5789-051	航空施設管理(産業)						
5789-06	5789-061	航空附帯サービス						
5789-09	5789-099	旅行・その他の運輸附帯サービス						
5791-01	5791-011	郵便・信書便	5791	郵便・信書便	579	郵便・信書便		
5911-01	5911-011	固定電気通信	5911	電気通信	591	通信	59	情報通信
5911-02	5911-021	移動電気通信						
5911-09	5911-099	その他の電気通信						
5919-09	5919-099	その他の通信サービス	5919	その他の通信サービス				
5921-01	5921-011	公共放送	5921	放送	592	放送		
5921-02	5921-021	民間放送						
5921-03	5921-031	有線放送						
5931-01	5931-011	情報サービス	5931	情報サービス	593	情報サービス		
	5931-012	ソフトウェア業						
	5931-012	情報処理・提供サービス						
5941-01	5941-011	インターネット附随サービス	5941	インターネット附随サービス	594	インターネット附随サービス		
5951-01	5951-011	映像・音声・文字情報制作	5951	映像・音声・文字情報制作	595	映像・音声・文字情報制作		
5951-02	5951-021	新聞						
5951-03	5951-031	出版						
6111-01	6111-011	公務(中央)★★	6111	公務(中央)	611	公務	61	公務
6112-01	6112-011	公務(地方)★★	6112	公務(地方)				
6311-01	6311-011	学校教育(国公立)★★	6311	学校教育	631	教育	63	教育・研究
6311-02	6311-021	学校教育(私立)★						
6312-01	6312-011	社会教育(国公立)★★	6312	社会教育・その他の教育				
6312-02	6312-021	社会教育(非営利)★						
6312-03	6312-031	その他の教育訓練機関(国公立)★★						
6312-04	6312-041	その他の教育訓練機関(産業)						
6321-01	6321-011	自然科学研究機関(国公立)★★	6321	学術研究機関	632	研究		
6321-02	6321-021	人文科学研究機関(国公立)★★						
6321-03	6321-031	自然科学研究機関(非営利)★						
6321-04	6321-041	人文科学研究機関(非営利)★						
6321-05	6321-051	自然科学研究機関(産業)						
6321-06	6321-061	人文科学研究機関(産業)						
6322-01	6322-011	企業内研究開発	6322	企業内研究開発				
6411-01	6411-011	医療(入院診療)	6411	医療	641	医療	64	医療・福祉
6411-02	6411-021	医療(入院外診療)						
6411-03	6411-031	医療(歯科診療)						
6411-04	6411-041	医療(調剤)						
6411-05	6411-051	医療(その他の医療サービス)						
6421-01	6421-011	保健衛生(国公立)★★	6421	保健衛生	642	保健衛生		
6421-02	6421-021	保健衛生(産業)						
6431-01	6431-011	社会保険事業★★	6431	社会保険・社会福祉	643	社会保険・社会福祉		
6431-02	6431-021	社会福祉(国公立)★★						
6431-03	6431-031	社会福祉(非営利)★						
6431-04	6431-041	社会福祉(産業)						
6441-01	6441-011	介護(施設サービス)	6441	介護	644	介護		
6441-02	6441-021	介護(施設サービスを除く。)						
6599-01	6599-011	対企業民間非営利団体	6599	その他の非営利団体サービス	659	その他の非営利団体サービス	65	その他の非営利団体サービス
6599-02	6599-021	対家計民間非営利団体(別掲を除く。)						
6611-01	6611-011	物品賃貸業(貸自動車を除く。)	6611	物品賃貸業(貸自動車を除く。)	661	物品賃貸サービス	66	対事業所サービス
	6611-012	産業用機械器具(建設機械器具を除く。)						
	6611-012	建設機械器具賃貸業						
	6611-013	電子計算機・同関連機器賃貸業						
	6611-014	事務用機械器具(電算機等を除く。)						
	6611-015	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業						
6612-01	6612-011	貸自動車業	6612	貸自動車業				

6621 -01	6621 -011 6621 -012	広告 テレビ・ラジオ広告 新聞・雑誌・その他の広告	6621	広告	662	広告		
6631 -10	6631 -101	自動車整備	6631	自動車整備	663	自動車整備・機械修理		
6632 -10	6632 -101	機械修理	6632	機械修理				
6699 -01	6699 -011	法務・財務・会計サービス	6699	その他の対事業所サービス	669	その他の対事業所サービス		
6699 -02	6699 -021	土木建築サービス						
6699 -03	6699 -031	労働者派遣サービス						
6699 -04	6699 -041	建物サービス						
6699 -05	6699 -051	警備業						
6699 -09	6699 -099	その他の対事業所サービス						
6711 -01	6711 -011	宿泊業	6711	宿泊業	671	宿泊業	67	対個人サービス
6721 -01	6721 -011	飲食サービス	6721	飲食サービス	672	飲食サービス		
6731 -01	6731 -011	洗濯業	6731	洗濯・理容・美容・浴場業	673	洗濯・理容・美容・浴場業		
6731 -02	6731 -021	理容業						
6731 -03	6731 -031	美容業						
6731 -04	6731 -041	浴場業						
6731 -09	6731 -099	その他の洗濯・理容・美容・浴場業						
6741 -01	6741 -011	映画館	6741	娯楽サービス	674	娯楽サービス		
6741 -02	6741 -021	興行場(映画館を除く)・興行団						
6741 -03	6741 -031	競輪・競馬等の競走場・競技団						
6741 -04	6741 -041	スポーツ施設提供業・公園・遊園地						
6741 -05	6741 -051	遊戯場						
6741 -09	6741 -099	その他の娯楽						
6799 -01	6799 -011	写真業	6799	その他の対個人サービス	679	その他の対個人サービス		
6799 -02	6799 -021	冠婚葬祭業						
6799 -03	6799 -031	個人教授業						
6799 -04	6799 -041	各種修理業(別掲を除く)						
6799 -09	6799 -099	その他の対個人サービス						
6811 -00P	6811 -000P	事務用品	6811	事務用品	681	事務用品		
6911 -00	6911 -000	分類不明	6911	分類不明	691	分類不明	69	分類不明
7000 -00	7000 -000	内生部門計	7000	内生部門計	700	内生部門計	70	内生部門計

(注) 1 基本分類の部門名欄の★印は、生産活動主体を次のように示す。

★★・・・政府サービス生産者

★・・・対家計民間非営利サービス生産者

2 Pは仮設部門を示す。

2) 統合大分類と 13 部門分類の対応

内生部門

統合大分類(37部門分類)		13部門分類	
分類コード	部門名	分類コード	部門名
01	農林水産業	01	農林水産業
06	鉱業	02	鉱業
11	飲食料品	03	製造業
15	繊維製品		
16	パルプ・紙・木製品		
20	化学製品		
21	石油・石炭製品		
22	プラスチック・ゴム		
25	窯業・土石製品		
26	鉄鋼		
27	非鉄金属		
28	金属製品		
29	はん用機械		
30	生産用機械		
31	業務用機械		
32	電子部品		
33	電気機械		
34	情報・通信機器		
35	輸送機械		
39	その他の製造工業製品		
68	事務用品		
41	建設		
46	電力・ガス・熱供給	05	電力・ガス・水道
47	水道		
51	商業	06	商業
53	金融・保険	07	金融・保険
55	不動産	08	不動産
57	運輸・郵便	09	運輸・郵便
59	情報通信	10	情報通信
61	公務	11	公務
48	廃棄物処理	12	サービス
63	教育・研究		
64	医療・福祉		
65	その他の非営利団体サービス		
66	対事業所サービス		
67	対個人サービス		
69	分類不明	13	分類不明
70	内生部門計	70	内生部門計

最終需要部門

統合大分類(37部門分類)		13部門分類	
分類コード	部門名	分類コード	部門名
71	家計外消費支出(列)	71	家計外消費支出
72	民間消費支出	72	民間消費支出
73	一般政府消費支出	73	一般政府消費支出
74	市内総固定資本形成(公的)	74	市内総固定資本形成
75	市内総固定資本形成(民間)		
76	在庫純増	76	在庫純増
77	調整項	77	調整項
78	市内最終需要計	78	市内最終需要計
79	市内需要合計	79	市内需要合計
80	輸出		
81	輸出計	81	輸出計
82	移出	82	移出
83	最終需要計	83	最終需要計
84	需要合計	84	需要合計
85	(控除)輸入	85	(控除)輸入
86	(控除)関税	86	(控除)関税
87	(控除)輸入品消費税	87	(控除)輸入品消費税
88	(控除)輸入計	88	(控除)輸入計
89	(控除)移入	89	(控除)移入
90	最終需要部門計	90	最終需要部門計
97	市内生産額	97	市内生産額

3) 平成17年表と平成23年表の対応

(1) 統合大分類 (37 部門)

平成17年(2005年)表	対応関係	平成23年(2011年)表	変更内容
01 農林水産業		01 農林水産業	
02 鉱業		06 鉱業	
03 飲食料品		11 飲食料品	
04 繊維製品		15 繊維製品	
05 パルプ・紙・木製品		16 パルプ・紙・木製品	
06 化学製品		20 化学製品	
07 石油・石炭製品		21 石油・石炭製品	
		22 プラスチック・ゴム	分割特掲
08 窯業・土石製品		25 窯業・土石製品	
09 鉄鋼		26 鉄鋼	
10 非鉄金属		27 非鉄金属	
11 金属製品		28 金属製品	
12 一般機械	→	29 はん用機械	再編
13 電気機械	→	30 生産用機械	再編
14 情報・通信機器	→	31 業務用機械	再編
15 電子部品	→	32 電子部品	内容変更
	→	33 電気機械	内容変更
16 輸送機械	→	34 情報・通信機器	内容変更
17 精密機械	→	35 輸送機械	
18 その他の製造工業製品	→	39 その他の製造工業製品	内容変更
19 建設		41 建設	
20 電力・ガス・熱供給		46 電力・ガス・熱供給	
21 水道・廃棄物処理	→	47 水道	分割
	→	48 廃棄物処理	分割
22 商業	→	51 商業	内容変更
23 金融・保険		53 金融・保険	
24 不動産		55 不動産	
25 運輸	→	57 運輸・郵便	内容変更、名称変更
26 情報通信	→	59 情報通信	内容変更
27 公務	→	61 公務	
28 教育・研究	→	63 教育・研究	
29 医療・保健・社会保障・介護	→	64 医療・福祉	名称変更
30 その他の公共サービス	→	65 その他の非営利団体サービス	名称変更
31 対事業所サービス	→	66 対事業所サービス	内容変更
32 対個人サービス	→	67 対個人サービス	内容変更
33 事務用品		68 事務用品	
34 分類不明		69 分類不明	

(注) 左右で部門分類の対応関係を表している。対応関係の矢印の線種は、以下の観点から区別している。
 実線: 平成17年(2005年)表における分類の内容の大部分を引き継いでいる場合、再編された場合又は分割された場合
 点線: 平成17年(2005年)表における分類の内容の一部が移動した場合

(2) 13 部門分類

平成17年(2005年)表	対応関係	平成23年(2011年)表	変更内容
01 農林水産業		01 農林水産業	
02 鉱業		02 鉱業	
03 製造業		03 製造業	
04 建設		04 建設	
05 電力・ガス・水道	→	05 電力・ガス・水道	内容変更
06 商業	→	06 商業	内容変更
07 金融・保険		07 金融・保険	
08 不動産		08 不動産	
09 運輸	→	09 運輸・郵便	内容変更、名称変更
10 情報通信	→	10 情報通信	内容変更
11 公務		11 公務	
12 サービス	→	12 サービス	内容変更
13 分類不明		13 分類不明	